

データ編

目次

会社の概要	株主資本等変動計算書	54
株主・株式の状況	キャッシュ・フロー計算書	55
株式分布状況および大株主	貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移	56
資本金の推移および最近の新株の発行	1株当たり配当金等の推移	57
役員一覧	資産・負債の明細	
従業員の状況	現金及び預貯金	57
沿革	商品有価証券	57
会社の機構	保有有価証券	57
	保有有価証券利回り(運用資産利回り)	57
	有価証券残存期間別残高	58
	業種別保有株式の額	58
	貸付金の残存期間別の残高	58
	担保別貸付金残高	58
	使途別の貸付金残高および構成比	58
	業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	58
	規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	58
	リスク管理債権の状況	58
	債務者区分に基づいて区分された債権	59
	有形固定資産および有形固定資産合計の残高	59
	特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	59
	保険契約準備金	60
	責任準備金積立水準	60
	引当金	61
	貸付金償却の額	61
	②③資本金等の明細	61
	損益の明細	
	有価証券売却損益および評価損	62
	売買目的有価証券運用損益	62
	事業費(含む損害調査費)	62
	有形固定資産処分損益	62
	時価情報等	
	有価証券	63
	金銭の信託	64
	デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	64
	保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	64
	先物外国為替取引	64
	有価証券関連デリバティブ取引(に掲げるものを除く)	64
	金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	64
	連結財務諸表	64
	財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書	65
	保険のしくみ	66
	損害保険用語の解説	67
	開示項目一覧	68
2007年度(2008年3月期)の各種概況		
事業の内容		38
事業の概況		38
事業の成果		39
会社が対処すべき課題		39
主要な経営指標等の推移		40
保険引受の状況		
正味収入保険料		41
元受正味保険料		41
受再正味保険料		41
国内契約・海外契約別の収入保険料の割合		41
支払再保険料(出再正味保険料)		42
解約返戻金		42
保険引受利益		42
正味支払保険金・正味損害率		43
元受正味保険金		43
保険引受に係る事業費・正味事業費率		43
正味損害率・正味事業費率およびその合算率		43
受再正味保険金		44
回収再保険金		44
未収再保険金		44
出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率		44
出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合		45
出再保険料の格付ごとの割合		45
契約者配当金の額		45
損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動		45
②③期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)		45
②③事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表		46
資産運用の状況		
資産運用方針		46
運用資産の概況		46
利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)		47
海外投融資残高		47
公共債の窓販実績		47
ソルベンシー・マージン比率		48
経理の状況		
財務諸表		
貸借対照表		50
損益計算書		53
	株主資本等変動計算書	54
	キャッシュ・フロー計算書	55
	貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移	56
	1株当たり配当金等の推移	57
	資産・負債の明細	
	現金及び預貯金	57
	商品有価証券	57
	保有有価証券	57
	保有有価証券利回り(運用資産利回り)	57
	有価証券残存期間別残高	58
	業種別保有株式の額	58
	貸付金の残存期間別の残高	58
	担保別貸付金残高	58
	使途別の貸付金残高および構成比	58
	業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	58
	規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	58
	リスク管理債権の状況	58
	債務者区分に基づいて区分された債権	59
	有形固定資産および有形固定資産合計の残高	59
	特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	59
	保険契約準備金	60
	責任準備金積立水準	60
	引当金	61
	貸付金償却の額	61
	②③資本金等の明細	61
	損益の明細	
	有価証券売却損益および評価損	62
	売買目的有価証券運用損益	62
	事業費(含む損害調査費)	62
	有形固定資産処分損益	62
	時価情報等	
	有価証券	63
	金銭の信託	64
	デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	64
	保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	64
	先物外国為替取引	64
	有価証券関連デリバティブ取引(に掲げるものを除く)	64
	金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	64
	連結財務諸表	64
	財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書	65
	保険のしくみ	66
	損害保険用語の解説	67
	開示項目一覧	68

本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。なお、一部の比率および利回りについては小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを表示しています。

会社の概要

株主・株式の状況

株式分布状況および大株主

(2008年7月1日現在)

株主名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山1-1-1	40万株	100%

当社の株主は、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」1社のみです。

資本金の推移および最近の新株の発行

(2008年7月1日現在)

年 月 日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増 資 額 (単位:百万円)	資 本 金 (単位:百万円)
1998年 6月10日	9,600	9,600	-	480
1999年 4月 3日	400	10,000	20	500
1999年 7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年 8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年 7月 4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年 8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年 6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

役員一覧

(2008年7月1日現在)

役 職	氏 名	主な委嘱および兼職の状況
代表取締役社長	やまもと しんいち 山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役 専務執行役員	ふじやま ゆうろう 藤山 勇朗	
取 締 役	ふじかた ひろみち 藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長 ソニー生命保険株式会社 取締役
取 締 役	このお まさあき 此尾 昌晃	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR部長
常勤監査役	やじま たかとし 矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役
監 査 役	さの ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役
監 査 役	まつやま よしき 松山 芳樹	ソニー株式会社 経理部門 経理部統括部長
常務執行役員	みさか のりお 三坂 則夫	損害サービス部長
執行役員	あおき たかし 青木 隆	法務室長
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	
執行役員	ふくもと としひこ 福本 俊彦	カスタマーセンター部長、お客様の声対応推進部長
執行役員	さくま たかし 佐久間 隆	ダイレクトマーケティング部長
執行役員	ふじい のぶひこ 藤井 信彦	タイアップマーケティング部長

従業員の状況

(2008年3月31日現在)

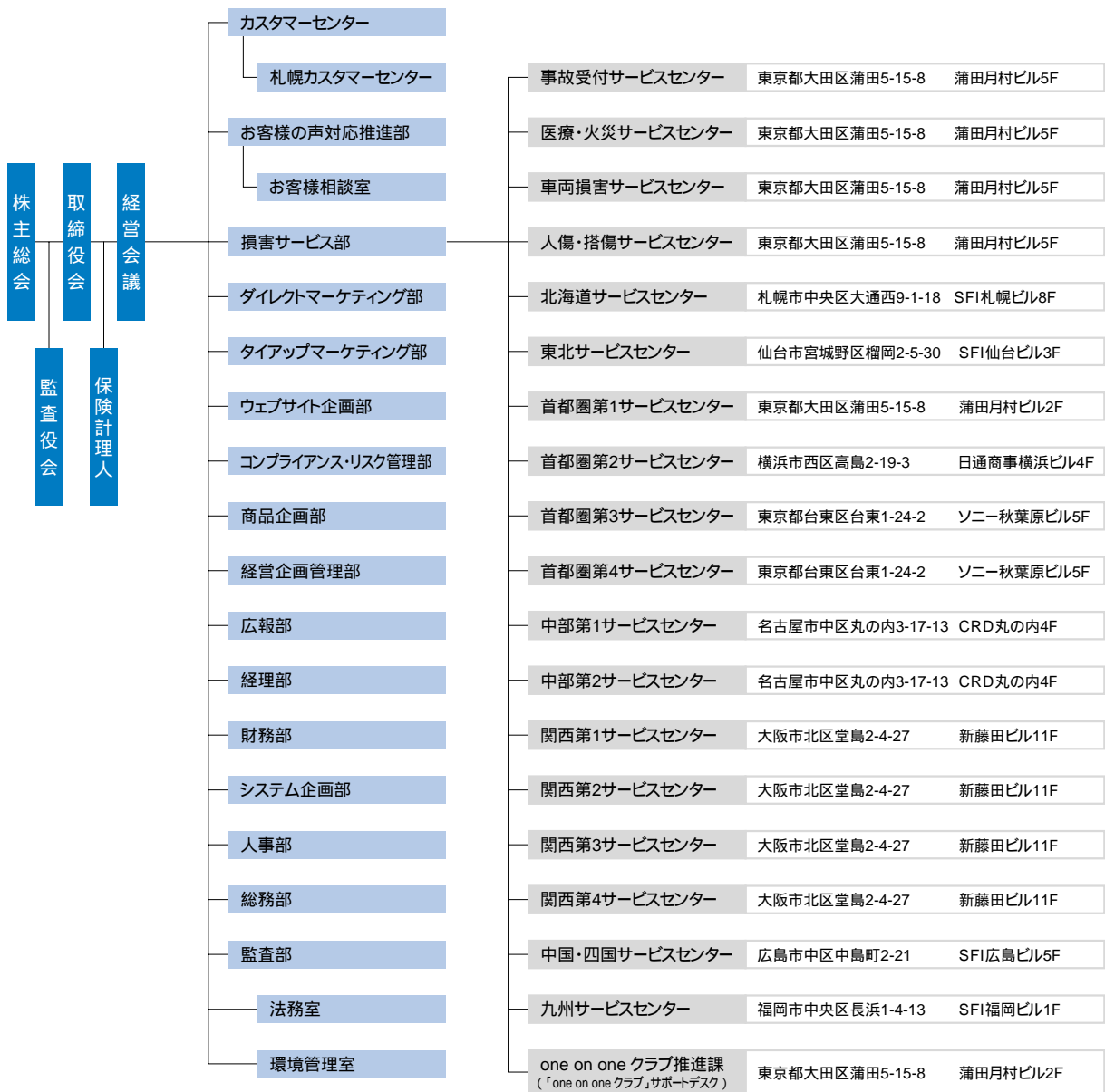
区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合 計	651名	38.1歳	3.4年	368千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。
 2. 平均給与月額は2008年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。
 3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

沿革

- 1998年 6月 ソニーインシュアランスプランニング株式会社設立
- 1999年 7月 本社を東京都大田区におく
- 1999年 8月 資本金を50億円とする(資本準備金50億円)
- 1999年 9月 金融再生委員会より損害保険業の免許を取得
社名を「ソニー損害保険株式会社」に変更
自動車保険のインターネットでの申込受付開始
- 1999年10月 自動車保険の電話での申込受付開始
- 2000年 7月 100億円増資し資本金100億円に(資本準備金100億円)
- 2001年 8月 100億円増資し資本金150億円に(資本準備金150億円)
- 2002年 6月 ガン重点医療保険販売開始
- 2003年 6月 100億円増資し資本金200億円に(資本準備金200億円)
- 2004年 4月 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社設立に伴いその傘下に入る

会社の機構



2008年6月1日現在

2007年度(2008年3月期)の各種概況

事業の内容

1999年10月、「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルをベースに損害保険業界に参入し、開業時よりお客様ひとりひとりのダイレクトな関係を大切に、常にお客様にとっての新たな価値を提供すべくチャレンジしています。納得感のある保険料で、充実した補償を提供するリスク細分型の自動車保険と、幅広い保障を提供することをコンセプトとした医療保険を主に販売しています。

事業の概況

2007年度のが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、年度後半はサブプライムローン問題による金融市場の混乱や、原油価格・原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が出始めました。こうした状況のなか、当社はトップレベルの成長の維持、サービスクオリティの一層の向上、お客様とのコミュニケーションの充実に取り組みました。

商品

主力商品の一つであるガン重点医療保険SURE シュア（以下、「SURE」）について商品改定を実施しました。今回の改定では、SUREの特長をいかしつつ、満60歳以降のガン以外の病気・ケガでの1入院の支払限度日数を2倍にする（*1）などの工夫を加えて将来の長生きリスクへの備えをさらに充実させた「SUREスマートフィット」を新設しました。また、すべてのSUREに「骨髄ドナーサポート特約」を導入し、骨髄ドナーとして骨髄幹細胞採取手術を受けるために入院した場合の経済的負担を軽減できるようにしました。さらに、ガン以外の病気・ケガでも日帰り入院から入院保険金をお支払いすることにしました。（*1）

顧客サービス

事故対応サービス

従来から実施しているお約束サービス「事故受付後3時間以内のお客様専任担当者からのご連絡」に加え、新たに「即日安心365」サービス（*2）の提供を開始しました。これは365日、平日・土日・休日にかかわらず、事故受付が完了した当日中の初期対応実施と対応結果のお客様へのご報告をお約束するサービスです。また、ウェブサイトに事故対応サービスを提供している社員のコメント、事故対応サービスを体験されたお客様1万人の声、ダイレクト保険会社の事故対応サービスで不安に思われがちな点についての解説などを紹介する事故対応サービスに関するコンテンツを新たに追加しました。これによりお客様が事故時に感じる不安の早期解消が実現できると考えています。

契約手続き時のサービス

ご契約いただいた際に保険証券や継続証と一緒にお客様にお送りしている「サービスガイド」（ご契約内容に変更が生じた場合や、事故にあわれた場合、お車の故障などのトラブルが発生した場合のご連絡方法やお手続き方法を記載した書類）について、お客様にとってのわかりやすさを追求し、紙面・文字サイズを拡大し、記載内容を再整理するなどの改善を実施しました。

今後もスローガンである「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～のもと、お客様にとって価値のある「ソニー損保ならではの違い」を感じていただけるよう、サービスの一層の充実に向けた取り組みを続けます。

マーケティング

費用対効果を重視しながら地上波によるテレビ広告を中心に展開しました。また、データベースマーケティングの強化も図り、保険料収入の拡大に努めました。

その他の取り組み

情報資産保護のため、セキュリティマネジメントシステムの構築に積極的に取り組み、全社を登録対象とした「JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005)」の認証を取得しました。また、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みにおいては、環境保全活動の一環として「グリーン電力証書システム」を2007年7月より導入し、日本自然エネルギー株式会社が提供する「グリーン電力証書」の発行を受けました。

（*1）ガンによる入院の場合は、従来から、年齢や商品タイプにかかわらず「日帰り入院」から「支払日数無制限」で入院保険金をお支払いしています。

（*2）曜日を問わず365日お電話での事故受付（初期対応に必要な情報の確認）が午後8時まで完了した、ソニー損保が示談交渉できる賠償事故の場合が対象です。（午後8時以降の事故受付分は翌日の対応となります）

事業の成果

以上のような施策を通じて事業活動を展開した結果、2007年度の損益状況については、保険引受収益55,036百万円、資産運用収益567百万円等を合計した経常収益は55,649百万円となりました。一方、保険引受費用38,970百万円、資産運用費用5百万円、営業費及び一般管理費13,838百万円等を合計した経常費用は52,831百万円となり、この結果、経常利益は2,817百万円となりました。これに、特別損失、法人税等を加減した当期純利益は2,185百万円となりました。

保険引受の概況

保険引受の概況については、正味収入保険料は55,001百万円となりました。一方、正味支払保険金26,225百万円、損害調査費3,204百万円を計上した結果、正味損害率は53.5%となりました。

また、諸手数料及び集金費922百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費13,787百万円を計上した結果、正味事業費率は26.7%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は2,277百万円となりました。

資産運用の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ11,177百万円増加して78,645百万円となりました。このうち有価証券などの運用資産は前期末に比べ4,707百万円増加して59,368百万円となり、利息及び配当金収入は前期末に比べ136百万円増加の578百万円となりました。

決算のしくみ(2007年度(2008年3月期))				(単位:百万円)																									
<table border="1"> <tr><td>保険引受収益</td><td>55,036</td></tr> <tr><td>正味収入保険料</td><td>55,001</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益</td><td>35</td></tr> </table>		保険引受収益	55,036	正味収入保険料	55,001	積立保険料等運用益	35	<table border="1"> <tr><td>資産運用収益</td><td>567</td></tr> <tr><td>利息及び配当金収入</td><td>578</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>24</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益振替</td><td>35</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>44</td></tr> </table>		資産運用収益	567	利息及び配当金収入	578	有価証券売却益	24	積立保険料等運用益振替	35	その他経常収益	44	<table border="1"> <tr><td>経常収益</td><td>55,649</td></tr> </table>		経常収益	55,649						
保険引受収益	55,036																												
正味収入保険料	55,001																												
積立保険料等運用益	35																												
資産運用収益	567																												
利息及び配当金収入	578																												
有価証券売却益	24																												
積立保険料等運用益振替	35																												
その他経常収益	44																												
経常収益	55,649																												
<table border="1"> <tr><td>保険引受費用</td><td>38,970</td></tr> <tr><td>正味支払保険金</td><td>26,225</td></tr> <tr><td>損害調査費</td><td>3,204</td></tr> <tr><td>諸手数料及び集金費</td><td>922</td></tr> <tr><td>支払備金繰入額</td><td>2,010</td></tr> <tr><td>責任準備金繰入額</td><td>6,607</td></tr> </table>		保険引受費用	38,970	正味支払保険金	26,225	損害調査費	3,204	諸手数料及び集金費	922	支払備金繰入額	2,010	責任準備金繰入額	6,607	<table border="1"> <tr><td>資産運用費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>有価証券売却損</td><td>3</td></tr> <tr><td>有価証券償還損</td><td>2</td></tr> <tr><td>営業費及び一般管理費</td><td>13,838</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>16</td></tr> </table>		資産運用費用	5	有価証券売却損	3	有価証券償還損	2	営業費及び一般管理費	13,838	その他経常費用	16	<table border="1"> <tr><td>経常費用</td><td>52,831</td></tr> </table>		経常費用	52,831
保険引受費用	38,970																												
正味支払保険金	26,225																												
損害調査費	3,204																												
諸手数料及び集金費	922																												
支払備金繰入額	2,010																												
責任準備金繰入額	6,607																												
資産運用費用	5																												
有価証券売却損	3																												
有価証券償還損	2																												
営業費及び一般管理費	13,838																												
その他経常費用	16																												
経常費用	52,831																												
<table border="1"> <tr><td>保険引受に係る営業費及び一般管理費</td><td>13,787</td></tr> </table>		保険引受に係る営業費及び一般管理費	13,787																										
保険引受に係る営業費及び一般管理費	13,787																												
<table border="1"> <tr><td>その他収支</td><td>1</td></tr> </table>		その他収支	1																										
その他収支	1																												
<table border="1"> <tr><td>保険引受利益</td><td>2,277</td></tr> </table>		保険引受利益	2,277			<table border="1"> <tr><td>経常利益</td><td>2,817</td></tr> </table>		経常利益	2,817																				
保険引受利益	2,277																												
経常利益	2,817																												
				<table border="1"> <tr><td>特別損失</td><td>413</td></tr> </table>		特別損失	413																						
特別損失	413																												
				<table border="1"> <tr><td>法人税及び住民税</td><td>217</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td></td></tr> </table>		法人税及び住民税	217	法人税等調整額																					
法人税及び住民税	217																												
法人税等調整額																													
				<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>2,185</td></tr> </table>		当期純利益	2,185																						
当期純利益	2,185																												

会社に対処すべき課題

付随的な保険金の支払漏れおよび保険料の誤りに関し、お客様の信頼回復に向け、引続き再発防止に向けた各種施策に全力で取り組んでいきます。

また、これまでの営業活動を通じて蓄積したダイレクトモデルの運営ノウハウをさらに深耕するため各種施策を積極的に実施し、当社の事業基盤の確立と企業価値の最大化に全力を尽くします。

具体的には、以下を当社の対処すべき課題として積極的に取り組めます。

- 収益ある持続的な成長(トップラインの拡大と収益力の強化)
- 顧客価値の高い新商品の開発・発売
- 高品質な事故対応サービス、顧客対応サービスの確立
- 法令遵守態勢の充実
- 業容拡大、機能向上に向けたシステム基盤の整備

さらに、当社はソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、今後もソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社との連携強化に努め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努力していきます。

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	30,785 (27.9%)	37,849 (22.9%)	45,278 (19.6%)	50,467 (11.5%)	55,001 (9.0%)
保険引受利益(は保険引受損失) (対前期増減率)	2,129 (-)	3,048 (-)	1,108 (-)	1,610 (-)	2,277 (41.4%)
経常収益 (対前期増減率)	31,066 (27.8%)	38,159 (22.8%)	45,703 (19.8%)	51,020 (11.6%)	55,649 (9.1%)
経常利益(は経常損失) (対前期増減率)	1,941 (-)	2,806 (-)	764 (-)	2,044 (-)	2,817 (37.8%)
当期純利益(は当期純損失) (対前期増減率)	1,330 (-)	1,981 (-)	441 (-)	1,598 (-)	2,185 (36.7%)
正味損害率	49.1%	51.9%	52.3%	53.6%	53.5%
正味事業費率	40.4%	34.6%	30.3%	26.3%	26.7%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	215 (15.2%)	274 (27.3%)	298 (8.9%)	442 (48.2%)	578 (30.9%)
運用資産利回り(インカム利回り)	0.72%	0.77%	0.71%	0.86%	0.99%
資産運用利回り(実現利回り)	0.63%	0.79%	0.86%	0.96%	1.02%
有価証券残高	27,747	32,932	44,067	51,155	56,237
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	16,895	23,094	29,785	36,104	42,711
資本金 (発行済株式の総数)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額	14,061	12,086	11,709	13,320	15,385
総資産額	40,121	46,685	56,103	67,468	78,645
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	35.0%	25.9%	20.9%	19.7%	19.6%
配当性向	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	1,383.5%	1,095.2%	976.1%	1,009.7%	1,073.9%
従業員数	423名	480名	532名	593名	651名

保険引受の状況

正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度			2006年度			2007年度		
		金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)
火 災		21	0.0	385.1	12	0.0	42.7	16	0.0	35.1
海 上		38	0.1	72.2	43	0.1	14.6	52	0.1	20.3
傷 害		4,827	10.7	54.2	5,947	11.8	23.2	6,501	11.8	9.3
自 動 車		39,858	88.0	16.5	43,931	87.0	10.2	47,845	87.0	8.9
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		533	1.2	13.7	532	1.1	0.2	585	1.1	9.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		45,278	100.0	19.6	50,467	100.0	11.5	55,001	100.0	9.0

(注)正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 出再正味保険料

元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度			2006年度			2007年度		
		金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)
火 災		279	0.6	171.2	174	0.3	37.6	273	0.5	56.9
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		4,681	10.4	56.6	5,812	11.6	24.2	6,315	11.6	8.7
自 動 車		40,039	89.0	16.5	44,126	88.1	10.2	48,053	87.9	8.9
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		44,999	100.0	20.1	50,112	100.0	11.4	54,642	100.0	9.0
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		84		8.4	84		0.1	83		0.7

(注)1.元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)
 2.従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数
 3.当社には積立保険料はありません。

受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度			2006年度			2007年度		
		金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)	金 額	構成比 (%)	増収率 (%)
火 災		9	0.8	-	4	0.4	49.6	4	0.4	2.7
海 上		506	41.9	19.9	534	43.8	5.6	588	42.7	10.0
傷 害		157	13.0	1.8	146	12.0	6.8	196	14.3	33.9
自 動 車		0	0.1	27.8	1	0.1	21.0	1	0.1	13.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		533	44.2	13.7	532	43.7	0.2	585	42.5	9.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,208	100.0	15.3	1,220	100.0	1.0	1,376	100.0	12.8

(注)受再正味保険料 = 受再保険料 - (受再解約返戻金 + 受再その他返戻金)

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2005年度	2006年度	2007年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	-	-	-

(注)上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度		2006年度		2007年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
火	災	267	28.8	167	19.3	262	25.8
海	上	468	50.4	490	56.7	535	52.6
傷	害	11	1.2	11	1.4	10	1.0
自 動 車	動 車	181	19.6	196	22.7	209	20.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合	計	929	100.0	865	100.0	1,017	100.0

(注)支払再保険料 = 再保険料 - (再保険返戻金 + その他再保険収入)

解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度	2006年度	2007年度
		火	災	2
海	上	-	-	-
傷	害	0	0	-
自 動 車	動 車	481	512	548
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		9	11	13
そ の 他		-	-	-
合	計	494	525	564

(注)解約返戻金は、元受解約返戻金および受再解約返戻金の合計額です。

保険引受利益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度	2006年度	2007年度
		保 險 引 受 収 益	45,298	50,495
保 險 引 受 費 用		33,477	36,465	38,970
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		12,928	12,418	13,787
そ の 他 収 支		0	0	1
保 險 引 受 利 益		1,108	1,610	2,277

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

[保険種目別保険引受利益]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度	2006年度	2007年度
		火	災	8
海	上	123	142	197
傷	害	253	724	931
自 動 車	動 車	987	707	1,138
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-
そ の 他		-	-	-
合	計	1,108	1,610	2,277

正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度			2006年度			2007年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		0	0.0	22.3	0	0.0	45.8	0	0.0	63.1
海 上		5	0.0	13.6	21	0.1	49.6	25	0.1	47.9
傷 害		724	3.4	17.1	928	3.8	17.5	1,205	4.6	21.0
自 動 車		20,073	95.0	56.5	22,802	94.4	58.2	24,546	93.6	57.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		321	1.5	60.2	399	1.7	74.9	447	1.7	76.5
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		21,124	100.0	52.3	24,151	100.0	53.6	26,225	100.0	53.5

(注)1.正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金
2.正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度		2006年度		2007年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		0	0.0	1	0.0	1	0.0
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		685	3.3	889	3.7	1,165	4.5
自 動 車		20,245	96.7	22,950	96.3	24,543	95.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		20,931	100.0	23,841	100.0	25,710	100.0

(注)元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度	2006年度	2007年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		13,709	13,284	14,709
保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		12,928	12,418	13,787
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		780	865	922
正 味 事 業 費 率		30.3%	26.3%	26.7%

(注)正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2005年度			2006年度			2007年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		22.3	160.8	138.6	45.8	55.9	10.1	63.1	214.8	151.6
海 上		13.6	353.7	340.1	49.6	390.4	340.8	47.9	371.8	323.9
傷 害		17.1	30.3	47.4	17.5	17.3	34.8	21.0	19.6	40.6
自 動 車		56.5	31.2	87.6	58.2	28.3	86.5	57.6	28.6	86.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		60.2	-	60.2	74.9	-	74.9	76.5	-	76.5
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		52.3	30.3	82.5	53.6	26.3	79.9	53.5	26.7	80.3

(注)合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度		2006年度		2007年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		-	-	-	-	-	-
海 上		53	12.9	218	33.2	253	34.0
傷 害		39	9.4	39	6.0	42	5.7
自 動 車		2	0.6	0	0.1	0	0.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		321	77.1	399	60.6	447	60.2
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		416	100.0	658	100.0	744	100.0

(注)受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度		2006年度		2007年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		0	0.1	1	0.5	1	0.5
海 上		48	21.6	197	56.6	227	99.0
傷 害		-	-	-	-	3	1.6
自 動 車		175	78.3	149	42.9	2	1.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		223	100.0	348	100.0	230	100.0

(注)回収再保険金 = 再保険金 - 再保険金割戻

未収再保険金

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2005年度	2006年度	2007年度
年度開始時の未収再保険金		23 (-)	35 (-)	141 (-)
当該年度に回収できる事由が発生した額		223 (-)	348 (-)	230 (3)
当該年度回収等		212 (-)	241 (-)	295 (3)
年度末の未収再保険金		35 (-)	141 (-)	76 (-)

(注)1.地震・自賠責保険に係る金額を除いております。

2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	年 度	2005年度			2006年度			2007年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		47.0	720.5	767.5	39.7	341.9	381.6	44.6	284.3	329.0
海 上		46.9	2.7	49.5	43.0	2.6	45.6	36.1	2.6	38.7
傷 害		42.5	60.8	103.3	36.0	33.9	69.8	37.4	32.9	70.3
(医 療)		/	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(が ん)		/	/	/	(36.2)	/	/	(36.9)	/	/
(介 護)		/	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(そ の 他)		/	/	/	(32.7)	/	/	(44.9)	/	/
自 動 車		65.5	33.0	98.5	65.9	29.3	95.2	64.2	29.7	93.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		63.9	34.5	98.4	63.7	29.4	93.1	61.8	29.7	91.5

(注)1.地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。

2.発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

3.事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

4.合算率 = 発生損害率 + 事業費率

5.出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

6.出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2007年度	4(1)	100(100)
2006年度	3(1)	100(100)

(注)1.出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2007年度	100 (100)	(-)	(-)	100 (100)
2006年度	100 (100)	(-)	(-)	100 (100)

(注)1.特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
格付区分は、以下の方法により区分しています。
格付区分の方法
S&P社とAMBest社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は低い方の格付けを使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)
2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

契約者配当金の額 該当ありません。

損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

[2007年度]

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	497百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

[2006年度]

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	453百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

(注)地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2007年度	12,460	6,754	6,080	374
2006年度	10,099	6,125	4,951	978

(注)1.国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2.地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3.当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

② 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

【自動車保険】

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度			2007年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	24,330			26,251		
	1 年 後	24,469	1.0	138			
	2 年 後						
	3 年 後						
	4 年 後						
最終損害見積り額		24,469			26,251		
累計保険金		21,379			18,182		
支払備金		3,090			8,069		

【傷害保険】

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度			2007年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	967			1,106		
	1 年 後	966	1.0	0			
	2 年 後						
	3 年 後						
	4 年 後						
最終損害見積り額		966			1,106		
累計保険金		947			773		
支払備金		18			333		

【賠償保険】

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度			2007年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	-			-		
	1 年 後	-	-	-			
	2 年 後						
	3 年 後						
	4 年 後						
最終損害見積り額		-			-		
累計保険金		-			-		
支払備金		-			-		

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

4. 本表は2006年度からの開示であるため、「累計保険金 + 支払備金」の数値のうちグレーの網掛け部分については該当がありません。

資産運用の状況

資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

運用資産の概況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度末		2006年度末		2007年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預 貯 金		1,470	2.6	1,976	2.9	2,929	3.7
コ ー ル 口		-	-	1,400	2.1	-	-
買 現 先 勤 定		-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 金		44,067	78.5	51,155	75.8	56,237	71.5
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		111	0.2	128	0.2	201	0.3
運 用 資 産 計		45,648	81.4	54,661	81.0	59,368	75.5
総 資 産		56,103	100.0	67,468	100.0	78,645	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度		2006年度		2007年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯 金		0	0.00	0	0.01	3	0.15
コ ー ル 口 ー ン		-	-	1	0.19	0	0.34
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		298	0.78	440	0.90	574	1.03
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		-	-	-	-	-	-
小 計		298	0.71	442	0.86	578	0.99
そ の 他		0		0		0	
合 計		298		442		578	
資産運用利回り(実現利回り)			0.86		0.96		1.02
(参考)時価総合利回り			1.10		0.99		0.72

- (注)1.収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。
 2.平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
 3.利回りの計算方法
 (1)運用資産利回り(インカム利回り)
 資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。
 ・分子=利息及び配当金収入
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高
 (2)資産運用利回り(実現利回り)
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高
 (3)時価総合利回り(参考開示)
 時価ベースでの運用効率を示す指標。
 ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*
 *税効果控除前の金額による

海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度末		2006年度末		2007年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	1,614	100.0	909	100.0	807	100.0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	1,614	100.0	909	100.0	807	100.0
合 計		1,614	100.0	909	100.0	807	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り							
運用資産利回り(インカム利回り)			2.32%		2.52%		2.59%
資産運用利回り(実現利回り)			2.32%		2.52%		2.59%
(参考)時価総合利回り			2.30%		2.54%		2.59%

- (注)1.「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。
 2.「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

公共債の窓販実績

該当ありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		16,615	15,845	16,952	20,186	23,977
(B) リ ス ク の 合 計 額		2,401	2,893	3,473	3,998	4,465
ソルベンシー・マージン比率 (C) = (A) / {(B) × 1/2}		1,383.5%	1,095.2%	976.1%	1,009.7%	1,073.9%

(注)上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

【ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額:上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
- 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- 予定利率上の危険(予定利率リスク)
- 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険(資産運用リスク)
- 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険(経営管理リスク)
- 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ および 以外のもの
- 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
- 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本・基金、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(単位:百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	20,186	23,977
資本金または基金等(純資産の部合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額)	13,222	15,408
価格変動準備金	25	36
危険準備金	-	2
異常危険準備金	6,800	8,553
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)	137	23
土地含み損益×85%(評価損の場合は100%)	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
意図的保有による控除額	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	3,998	4,465
一般保険リスク(R1)	3,408	3,701
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	0
予定利率リスク(R3)	-	6
資産運用リスク(R4)	231	306
経営管理リスク(R5)	122	138
巨大災害リスク(R6)	458	611
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / (B) × 1/2] × 100	1,009.7%	1,073.9%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
なお、当年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前年度末と当年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出しております。

ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金です。当社は該当ありません。
6. その他有価証券の評価差額 その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額です。
7. 土地含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。当社は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。
10. 意図的保有による控除額 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなります。当社は該当ありません。
11. その他 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。当社は該当ありません。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「あらた監査法人」の監査を受けています。

財務諸表

貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2006年度(2007年3月31日現在)		2007年度(2008年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		1,977	2.93	2,929	3.73	952
現 金		0		0		
預 貯 金		1,976		2,929		
コ ー ル 口 ー ン		1,400	2.08	—	—	1,400
有 価 証 券		51,155	75.82	56,237	71.51	5,081
国 債		1,712		2,316		
地 方 債		37,088		35,794		
社 債		8,081		13,491		
外 国 証 券		909		807		
そ の 他 の 証 券		3,363		3,828		
有 形 固 定 資 産		165	0.24	231	0.29	66
建 物		128		201		
その他の有形固定資産		36		29		
無 形 固 定 資 産		2,119	3.14	4,075	5.18	1,956
ソ フ ト ウ ェ ア		1,246		1,013		
ソフトウェア仮勘定		838		3,024		
その他の無形固定資産		34		36		
そ の 他 資 産		7,728	11.46	10,736	13.65	3,007
未 収 保 険 料		914		963		
再 保 険 貸		176		112		
外 国 再 保 険 貸		8		—		
未 収 金		4,664		7,278		
未 収 収 益		146		138		
預 託 金		36		354		
地 震 保 険 預 託 金		14		19		
仮 払 金		1,768		1,869		
繰 延 税 金 資 産		2,922	4.33	4,434	5.64	1,512
資 産 の 部 合 計		67,468	100.00	78,645	100.00	11,177

<負債及び純資産の部>

(単位:百万円)

科 目	2006年度(2007年3月31日現在)		2007年度(2008年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	48,340	71.65	56,958	72.42	8,618
支 払 備 金	12,236		14,246		
責 任 準 備 金	36,104		42,711		
そ の 他 負 債	4,888	7.25	5,284	6.72	395
再 保 険 借	172		177		
外 国 再 保 険 借	1		7		
未 払 法 人 税 等	156		516		
預 り 金	4		4		
未 払 金	2,388		2,115		
仮 受 金	2,165		2,462		
退 職 給 付 引 当 金	378	0.56	412	0.52	34
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-	39	0.05	39
賞 与 引 当 金	514	0.76	529	0.67	14
特 別 法 上 の 準 備 金	25	0.04	36	0.05	11
価 格 変 動 準 備 金	25		36		
負 債 の 部 合 計	54,147	80.26	63,260	80.44	9,113
(純資産の部)					
資 本 金	20,000	29.64	20,000	25.43	-
資 本 剰 余 金	20,000	29.64	20,000	25.43	-
資 本 準 備 金	20,000		20,000		
利 益 剰 余 金	26,777	39.69	24,591	31.27	2,185
そ の 他 利 益 剰 余 金	26,777		24,591		
繰 越 利 益 剰 余 金	26,777		24,591		
株 主 資 本 合 計	13,222	19.60	15,408	19.59	2,185
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	97	0.14	23		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	97	0.14	23	0.03	121
純 資 産 の 部 合 計	13,320	19.74	15,385	19.56	2,064
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,468	100.00	78,645	100.00	11,177

【貸借対照表の注記(2007年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるもの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないもの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「退職給付引当金」として掲記されていたものうち役員退職慰労引当金は、当事業年度から「役員退職慰労引当金」と表示しております。なお、前事業年度の「退職給付引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は27百万円であります。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当社は、親会社ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は212百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は15百万円であります。
14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	436百万円
未認識数理計算上の差異	23百万円
退職給付引当金	412百万円
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	
割引率	1.4%	
数理計算上の差異の処理年数	10年	
15. 繰延税金資産の総額は4,457百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は22百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、責任準備金3,139百万円、支払備金518百万円であります。
16. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	14,741百万円
同上にかかる出再支払備金	662百万円
差引(イ)	14,079百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	167百万円
計(イ+口)	14,246百万円

 (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	33,706百万円
同上にかかる出再責任準備金	752百万円
差引(イ)	32,953百万円
その他の責任準備金(口)	9,758百万円
計(イ+口)	42,711百万円
17. 1株当たりの純資産額は、38,462円76銭であります。算定上の基礎である純資産額は15,385百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	
経 常 収 益	51,020	55,649	4,628
保 険 引 受 収 益	50,495	55,036	4,540
正 味 収 入 保 険 料	50,467	55,001	4,533
積 立 保 険 料 等 運 用 益	28	35	7
資 産 運 用 収 益	464	567	102
利 息 及 び 配 当 金 収 入	442	578	136
有 価 証 券 売 却 益	50	24	26
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	28	35	7
そ の 他 経 常 収 益	60	44	15
経 常 費 用	48,975	52,831	3,855
保 険 引 受 費 用	36,465	38,970	2,505
正 味 支 払 保 険 金	24,151	26,225	2,073
損 害 調 査 費	2,894	3,204	309
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	865	922	56
支 払 備 金 繰 入 額	2,235	2,010	224
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,318	6,607	289
資 産 運 用 費 用	3	5	2
有 価 証 券 売 却 損	3	3	0
有 価 証 券 償 還 損	-	2	2
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	12,458	13,838	1,380
そ の 他 経 常 費 用	48	16	31
経 常 利 益	2,044	2,817	772
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	10	413	403
固 定 資 産 処 分 損	0	0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	10	11	1
価 格 変 動 準 備 金	10	11	1
そ の 他 特 別 損 失	-	402	402
税 引 前 当 期 純 利 益	2,034	2,403	368
法 人 税 及 び 住 民 税	1,179	1,674	495
法 人 税 等 調 整 額	744	1,457	713
当 期 純 利 益	1,598	2,185	586

【損益計算書の注記(2007年度)】

1. 関係会社との取引による収益総額は15百万円、費用総額は108百万円です。

2 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	56,018百万円
支払再保険料	1,017百万円
差引	55,001百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	26,455百万円
回収再保険金	230百万円
差引	26,225百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,254百万円
出再保険手数料	331百万円
差引	922百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	2,062百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	63百万円
差引(イ)	1,999百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	11百万円
計(イ+口)	2,010百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	4,831百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	136百万円
差引(イ)	4,695百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	1,912百万円
計(イ+口)	6,607百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
コールローン利息	0百万円
有価証券利息・配当金	574百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	578百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、5,464円17銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は2,185百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. その他特別損失は、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付制度の終了による損失であります。

5. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は88百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	81百万円
利息費用	5百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
計	88百万円

6. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は9.1%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 25.9%であります。

7. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	2,779	未払金	306

(注)1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. ガン重点医療保険に係る責任準備金の算出方法をより合理的な方法に変更したため、当事業年度の責任準備金繰入額が503百万円減少しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

【2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	2,185	2,185	-	2,185
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	121	121
当事業年度変動額合計	-	-	2,185	2,185	121	2,064
当事業年度末残高	20,000	20,000	24,591	15,408	23	15,385

【2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	20,000	20,000	28,376	11,623	86	11,709
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	1,598	1,598	-	1,598
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	11	11
当事業年度変動額合計	-	-	1,598	1,598	11	1,610
当事業年度末残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320

【株主資本等変動計算書の注記(2007年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済普通株式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2006年度	2007年度	
	〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,034	2,403	368
減価償却費	683	576	106
支払備金の増加額	2,235	2,010	224
責任準備金の増加額	6,318	6,607	289
退職給付引当金の増加額	72	61	11
役員退職慰労引当金の増加額	-	12	12
賞与引当金の増加額	130	14	115
価格変動準備金の増加額	10	11	1
利息及び配当金収入	442	578	136
有価証券関係損益()	47	18	29
有形固定資産関係損益()	0	0	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	2,247	3,016	769
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	38	1,191	1,229
小計	8,708	9,274	566
利息及び配当金の受取額	686	750	63
法人税等の支払額	152	2,470	2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,242	7,554	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	21,974	35,977	14,003
有価証券の売却・償還による収入	15,993	31,039	15,045
小計	5,980	4,938	1,041
(+)	(3,261)	(2,615)	(646)
有形固定資産の取得による支出	50	103	52
有形固定資産の売却による収入	1	-	1
その他	-	2,495	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,030	7,537	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	3,212	17	3,195
現金及び現金同等物期首残高	3,528	6,740	3,212
現金及び現金同等物期末残高	6,740	6,757	17

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2007年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
2. 前事業年度において、「退職給付引当金の増加額」として掲記されていたもののうち役員退職慰労引当金の増加額は、当事業年度から「役員退職慰労引当金の増加額」と表示しております。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (2008年3月31日現在)
 現金及び預貯金 2,929百万円
 有価証券 56,237百万円
 現金同等物以外の有価証券 52,409百万円
 現金及び現金同等物 6,757百万円
4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

年度		2005年度末	2006年度末	2007年度末
資産の部	現金及び預貯金	1,470	1,977	2,929
	コールローン	-	1,400	-
	有価証券	44,067	51,155	56,237
	不動産及び動産	152	-	-
	有形固定資産	-	165	231
	無形固定資産	-	2,119	4,075
	その他資産	8,228	7,728	10,736
	繰延税金資産	2,184	2,922	4,434
	資産の部合計	56,103	67,468	78,645
	負債及び純資産の部	保険契約準備金	39,786	48,340
その他負債		3,900	4,888	5,284
退職給付引当金		305	378	412
役員退職慰労引当金		-	-	39
賞与引当金		384	514	529
価格変動準備金		15	25	36
負債の部合計		44,393	54,147	63,260
資本金		20,000	-	-
資本剰余金		20,000	-	-
利益剰余金		28,376	-	-
当期純利益		441	-	-
株式等評価差額金		86	-	-
資本の部合計		11,709	-	-
負債及び資本の部合計		56,103	-	-
資本金		-	20,000	20,000
資本剰余金	-	20,000	20,000	
利益剰余金	-	26,777	24,591	
株主資本合計	-	13,222	15,408	
評価・換算差額等合計	-	97	23	
純資産の部合計	-	13,320	15,385	
負債及び純資産の部合計	-	67,468	78,645	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

年度		2005年度	2006年度	2007年度	
経常収益	経常収益	45,703	51,020	55,649	
	保険引受収益	45,298	50,495	55,036	
	(うち正味収入保険料)	45,278	50,467	55,001	
	資産運用収益	349	464	567	
	(うち利息及び配当金収入)	298	442	578	
	(うち有価証券売却益)	70	50	24	
	その他経常収益	55	60	44	
	経常費用	経常費用	46,467	48,975	52,831
		保険引受費用	33,477	36,465	38,970
		(うち正味支払保険金)	21,124	24,151	26,225
(うち損害調査費)		2,535	2,894	3,204	
(うち諸手数料及び集金費)		780	865	922	
資産運用費用		8	3	5	
(うち有価証券売却損)		7	3	3	
営業費及び一般管理費		12,966	12,458	13,838	
その他経常費用		15	48	16	
経常利益(は経常損失)		764	2,044	2,817	
特別利益	-	-	-		
特別損失	35	10	413		
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	799	2,034	2,403		
法人税及び住民税	166	1,179	1,674		
法人税等調整額	524	744	1,457		
当期純利益(は当期純損失)	441	1,598	2,185		
前期繰越利益(は前期繰越損失)	27,934	-	-		
当期末処分利益(は当期末処分損失)	28,376	-	-		

1株当たり配当金等の推移

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末
1株当たり配当額		-	-	-
1株当たり当期純利益		1,102円97銭	3,997円46銭	5,464円17銭
配 当 性 向		-	-	-
従業員一人当たり総資産		105	113	120

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末
現 金		0	0	0
預 貯 金		1,470	1,976	2,929
郵便振替・郵便貯金		35	50	43
当 座 預 金		25	1,439	-
普 通 預 金		1,409	487	2,886
通 知 預 金		-	-	-
定 期 預 金		-	-	-
合 計		1,470	1,977	2,929

商品有価証券 該当ありません。

保有有価証券

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度末		2006年度末		2007年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債		1,294	2.9	1,712	3.3	2,316	4.1
地 方 債		29,163	66.2	37,088	72.5	35,794	63.6
社 債		9,937	22.5	8,081	15.8	13,491	24.0
株 式		-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		1,614	3.7	909	1.8	807	1.4
そ の 他 の 証 券		2,058	4.7	3,363	6.6	3,828	6.8
合 計		44,067	100.0	51,155	100.0	56,237	100.0

保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位:%)

区 分	年 度	2005年度	2006年度	2007年度
公 社 債		0.75	0.90	1.05
株 式		-	-	-
外 国 証 券		2.32	2.52	2.59
そ の 他 の 証 券		0.03	0.25	0.47
合 計		0.78	0.90	1.03
資 産 運 用 利 回 り		0.94	1.00	1.06
(参考)時価総合利回り		1.20	1.03	0.74

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 <small>期間の定めのないものを含む</small>	
国 債		-	596	303	-	-	1,415	2,316
地 方 債		11,132	13,195	9,588	132	566	1,179	35,794
社 債		8,034	2,291	2,060	392	189	523	13,491
株 式		-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		-	201	400	100	-	105	807
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	3,828	3,828
合 計		19,166	16,285	12,352	624	755	7,052	56,237

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 <small>期間の定めのないものを含む</small>	
国 債		-	594	-	-	-	1,118	1,712
地 方 債		11,553	13,096	8,188	3,152	302	794	37,088
社 債		5,678	806	1,118	229	115	132	8,081
株 式		-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		100	99	102	500	-	106	909
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	3,363	3,363
合 計		17,332	14,597	9,409	3,883	418	5,514	51,155

業種別保有株式の額

該当ありません。

貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

担保別貸付金残高

該当ありません。

用途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末	2007年度末
破 綻 先 債 権		-	-
延 滞 債 権		-	-
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権		-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権		-	-
合 計		-	-

- (注)1.破 綻 先 債 権 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
- 2.延 滞 債 権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものです。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 4.貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末	2007年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		-	-
危 険 債 権		-	-
要 管 理 債 権		-	-
正 常 債 権		-	-
合 計		-	-

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権とこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および3カ月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権以外のものに区分される債権です。

有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末
土 地		-	-	-
営 業 用 賃 貸 用 物 建 設 仮 勘 定 営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
建 設 仮 勘 定 営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
建 設 仮 勘 定 営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
計		111	128	201
営 業 用 賃 貸 用		111	128	201
営 業 用 賃 貸 用		-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		41	36	29
有 形 固 定 資 産 合 計		152	165	231

特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

該当ありません。

保険契約準備金

[支払準備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末
		火災	-	-
海傷	上	19	20	16
自動車損害賠償責任	害	406	456	542
その他	車	9,440	11,603	13,520
	損	134	155	167
	害	-	-	-
	の	-	-	-
	賠償	-	-	-
	責任	-	-	-
	其他	-	-	-
合 計		10,001	12,236	14,246

[責任準備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2005年度末	2006年度末	2007年度末
		火災	61	38
海傷	上	154	204	235
自動車損害賠償責任	害	5,217	8,322	11,169
その他	車	23,453	26,500	30,039
	損	898	1,038	1,198
	害	-	-	-
	の	-	-	-
	賠償	-	-	-
	責任	-	-	-
	其他	-	-	-
合 計		29,785	36,104	42,711

[責任準備金残高の内訳]

(単位:百万円)

種 目	区 分	2007年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	65	3	0	-	-	68
海傷	上	229	5	1	-	-	235
自動車損害賠償責任	害	10,445	717	-	4	-	11,169
その他	車	22,232	7,807	-	-	-	30,039
	損	1,198	-	-	-	-	1,198
	害	-	-	-	-	-	-
	の	-	-	-	-	-	-
	賠償	-	-	-	-	-	-
	責任	-	-	-	-	-	-
	其他	-	-	-	-	-	-
合 計		34,171	8,533	2	4	-	42,711

(単位:百万円)

種 目	区 分	2006年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	36	2	-	-	-	38
海傷	上	200	3	-	-	-	204
自動車損害賠償責任	害	7,807	507	-	6	-	8,322
その他	車	20,227	6,272	-	-	-	26,500
	損	1,038	-	-	-	-	1,038
	害	-	-	-	-	-	-
	の	-	-	-	-	-	-
	賠償	-	-	-	-	-	-
	責任	-	-	-	-	-	-
	其他	-	-	-	-	-	-
合 計		29,311	6,786	-	6	-	36,104

(注)地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しております。

責任準備金積立水準

区 分	積立方式	年 度	2006年度	2007年度
		標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	-	-	
積 立 率		100.0%	100.0%	

- (注)1.積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
- 2.保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
- 3.積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1)標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2)標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3)2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

引当金

[2007年度]

(単位:百万円)

区分	2006年度末 残高	2007年度 増加額	2007年度減少額		2007年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	39	-	-	39
賞与引当金	514	529	514	-	529
価格変動準備金	25	11	-	-	36

[2006年度]

(単位:百万円)

区分	2005年度末 残高	2006年度 増加額	2006年度減少額		2006年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
賞与引当金	384	514	384	-	514
価格変動準備金	15	10	-	-	25

貸付金償却の額 該当ありません。

資本金等の明細

[2007年度]

(単位:百万円)

区分	2006年度末 残高	2007年度 増加額	2007年度 減少額	2007年度末 残高	
資本金	20,000	-	-	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 20,000	-	-	20,000
計	20,000	-	-	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	
	計	-	-	-	

[2006年度]

(単位:百万円)

区分	2005年度末 残高	2006年度 増加額	2006年度 減少額	2006年度末 残高	
資本金	20,000	-	-	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	(-株) -	(-株) -	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 20,000	-	-	20,000
計	20,000	-	-	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	
	(任意積立金)	-	-	-	
	計	-	-	-	

損益の明細

有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度			2006年度			2007年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等		70	7	-	50	3	-	24	3	-
株 式		-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		70	7	-	50	3	-	24	3	-

売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度	2006年度	2007年度
		人 件 費	3,861	4,351
物 件 費	11,228	10,582	11,927	
税 金	396	400	445	
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0	0	
保険契約者保護機構に対する負担金	14	18	20	
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	780	865	922	
合 計		16,282	16,219	17,965

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

有形固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2005年度		2006年度		2007年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		-	4	-	-	-	0
土 地		-	-	-	-	-	-
建 物		-	4	-	-	-	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		-	0	-	0	-	-
合 計		-	4	-	0	-	0

時価情報等

有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

種 類		2007年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	31,816	32,162	346
	外 国 証 券	807	841	33
	小 計	32,624	33,004	380
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	6,104	6,067	37
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	6,104	6,067	37
合 計		38,729	39,072	342

(単位:百万円)

種 類		2006年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	16,093	16,216	123
	外 国 証 券	703	738	34
	小 計	16,796	16,954	157
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	15,817	15,698	118
	外 国 証 券	205	204	0
	小 計	16,022	15,903	119
合 計		32,819	32,857	38

[子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの] 該当ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

種 類		2007年度末		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	7,841	7,919	78
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	7,841	7,919	78
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,862	5,760	101
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	5,862	5,760	101
合 計		13,703	13,680	23

(単位:百万円)

種 類		2006年度末		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	9,357	9,527	169
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	9,357	9,527	169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,461	5,445	16
	外 国 証 券	-	-	-
	小 計	5,461	5,445	16
合 計		14,819	14,972	153

[当期中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2006年度			2007年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	2,435	50	3	1,191	24	3

[時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額]

2006年度末		2007年度末	
1 満期保有目的の債券 該当ありません。		1 満期保有目的の債券 該当ありません。	
2 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。		2 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。	
3 その他有価証券 その他 3,363百万円		3 その他有価証券 その他 3,828百万円	

[その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額]

(単位:百万円)

種 類	2006年度末				2007年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	-	594	-	1,118	-	900	-	1,415
地 方 債	11,553	21,284	3,455	794	11,132	22,783	698	1,179
社 債	5,678	1,924	345	132	8,034	4,351	581	523
外 国 証 券	100	201	500	106	-	602	100	105
合 計	17,332	24,006	4,302	2,150	19,166	28,637	1,380	3,224

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)

該当ありません。

保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

先物外国為替取引

該当ありません。

有価証券関連デリバティブ取引(に掲げるものを除く)

該当ありません。

金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)

該当ありません。

連結財務諸表

該当ありません。

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2007年4月1日から2008年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 山本 真一

1. 私は、当社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第10期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

保険のしくみ

損害保険制度とは

損害保険制度は、多数の人々が保険料を支払う(お金を出し合う)ことによって、事故発生により損害を被った際には保険金を受取る(出し合ったお金から補償を受ける)ことができるという、相互扶助の精神に支えられているしくみです。このしくみを利用することで、暮らしや企業の活動において「小さな負担で、いざという時の大きな安心(補償)」を得ることができます。なお、支払う保険料は、統計学的理論「大数の法則」に基づいて算出されたリスクの大きさに応じて決められます。

大数の法則 (サイコロの場合)

サイコロを振ったとき、1から6までの6つの目のうち1つが出る確率は6分の1ですが、6回振れば1から6までのすべての目が1回ずつ出るとは限りません。何度も出る目もあれば、まったく出ない目もあります。ところが、サイコロを振る回数を増やせば増やすほど、それぞれの目の出る確率は限りなく6分の1に近づいていきます。つまり、一見偶然と思われる事象も、大量観察すればそこに一定の法則がみられるということです。これが大数の法則です。



保険料率について

保険料は通常、保険金額にリスクの大きさに応じて決められた保険料率を乗じて算出されます。保険料率には「業法認可料率」と「算定会料率」の2種類がありましたが、1998年7月1日より算定会料率の遵守義務はなくなり、業法認可料率(保険会社独自で算出し、金融庁長官の認可等を受けて使用するもの)のみとなりました。

損害保険契約の性格

損害保険契約は、保険会社が偶然な一定の事故によって被った損害を補償することを約束し、保険契約者はその報酬として保険料を支払うことを約束する、有償・双務契約です。また、保険契約者と保険会社との合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、保険会社は契約引受の正確を期すため、保険申込書あるいはそれに相当するものを使用します。さらに、契約締結の証として、保険証券または保険引受証などを保険契約者に対して発行します。

損害保険契約者保護機構

損害保険会社の経営が万一破たんした場合、保険契約者を保護するために、損害保険契約者保護機構が設立されています。保険契約者保護機構は、保険業法に基づく認可法人として生命保険会社と損害保険会社それぞれに設立され、すべての保険会社に加入が義務づけられているものです。

*詳しくは同機構のウェブサイト(<http://www.sonpohogo.or.jp/>) をご覧ください。

再保険とは

事故はいつどのような規模で発生するかが不確かであることや、大火・台風などの広域大災害のときには高額な保険金支払の可能性などから、損害保険会社は経営を不安定にする要因を常に抱えています。そこで損害保険会社各社は、どの程度までの損害であれば経営に影響が無いかを判断し、自社の負担能力を超える部分を他の保険会社に引受けてもらうことによってリスクを平均化・分散化し、会社経営の安定を図っています。このように、自社が保険契約で引受けたリスクの一部または全部を他の保険会社に引受けてもらうことを「再保険」といいます。

ソニー損保における再保険の受再および出再の方針

再保険を受再する契約は、リスクの内容について十分に把握できるものに限定しています。また、再保険の出再先については、財務力が十分であり長期安定的な取引が可能である保険会社を選定しています。

*再保険リスクと対処の概要や再保険リスク管理については33ページをご参照ください。

損害保険用語の解説(50音順)

価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。資産の一定割合を積立て、株式の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取崩します。

過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めから無かったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

契約の失効

保険契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

告知義務

保険を契約する際に、保険契約者が契約の条件を設定するための重要な事実を保険会社に申し出る義務をいいます。重要な事項について事実を偽って申し出た場合、保険契約が無効となったり、解除となることがあります。

再調達価額

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。

時価(額)

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差引いた金額をいいます。

事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

地震保険料控除制度

地震保険を契約して保険料を支払うと、国税は2007年分以後の所得税、地方税は2008年度分以後の個人住民税について、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差引かれる制度をいいます。

全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された特殊法人です。損害保険における公正な保険料率を算出する際の基礎とすることができ参考データ等の算出を行っています。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が速やかに保険会社に連絡する義務をいいます。

被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が保険契約により補償の責任を負う期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあり、その場合は保険事故が発生しても保険金は支払われません。

保険金

保険契約によって補償される事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

保険金額

保険契約において設定する契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

保険契約者

保険会社に保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払準備金、責任準備金などがあります。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」などがあります。

保険事故

保険契約において、保険会社がその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する目的でセットする特別約款(特約条項)とがあります。

保険料

保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことで、保険契約の申込みをしても、保険料の支払いがなければ、補償されません。

満期返戻金

積立保険(貯蓄型保険)などで、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことで、その金額は契約時に定められています。

免責

保険契約の申込みに際して、補償されない(保険金が支払われない)事項を定める場合があり、これを免責または免責事項といいます。保険事故が発生しても、免責事項に該当する場合は補償されません。

免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

免責条項

損害が生じても保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文中に「保険金を支払わない場合」などの見出しがつけられています。

開示項目一覧

(保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ)

保険会社の概況および組織

経営の組織	37
株主	36
取締役及び監査役	36

保険会社の主要な業務の内容

保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	38、39
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	40

- ・ 経常収益
- ・ 経常利益または経常損失
- ・ 当期純利益または当期純損失
- ・ 資本金の額および発行済株式の総数
- ・ 純資産額
- ・ 総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額
- ・ 責任準備金残高
- ・ 貸付金残高
- ・ 有価証券残高
- ・ 保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率
(ソルベンシー・マージン比率)
- ・ 配当性向
- ・ 従業員数
- ・ 正味収入保険料の額

3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	41
受再正味保険料の額および支払再保険料の額	41、42
解約返戻金の額および保険引受利益の額	42
正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	43
受再正味保険金の額および回収再保険金の額	44

(2) 保険契約に関する指標

契約者(社員)配当金の額	45
正味損害率・正味事業費率およびその合算率	43
出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	44
国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	41
出再を行った再保険者の数	45
出再保険料の上位5社の割合	45
出再保険料の格付ごとの割合	45
未収再保険金の額	44

(3) 経理に関する指標

支払備金の額および責任準備金の額	60
責任準備金積立水準	60
貸倒引当金	61
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	61
貸付金償却の額	61
資本金等明細表(含む利益準備金および任意積立金)	61
*カッコ内が法定開示項目	
損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	45
事業費	62

(4) 資産運用に関する指標

資産運用の概況	46
利息配当収入の額および運用利回り	47
海外投融資残高および構成比	47
海外投融資利回り	47
商品有価証券の平均残高および売買高	57
保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	57

保有有価証券利回り	57
有価証券の種類別の残存期間別残高	58
業種別保有株式の額	58
貸付金の残存期間別の残高	58
担保別貸付金残高	58
使途別の貸付金残高および構成比	58
業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	58
規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	58
有形固定資産および有形固定資産合計の残高	59

(5) 特別勘定に関する指標

特別勘定資産残高	59
特別勘定資産	59
特別勘定の運用収支	59
4 責任準備金の残高の内訳	60
5 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	45
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	46

保険会社の運営

1 リスク管理の体制	32
2 法令遵守の体制	30
3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性	33

直近の2事業年度における財産の状況

1 計算書類

貸借対照表	50~52
損益計算書	53、54
キャッシュ・フロー計算書	55
株主資本等変動計算書	54

2 リスク管理債権

・ 破綻先債権	
・ 延滞債権	
・ 3カ月以上延滞債権	
・ 貸付条件緩和債権	
・ リスク管理債権の合計額	

3 債務者区分に基づいて区分された債権

・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・ 危険債権	
・ 要管理債権	
・ 正常債権	

4 保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

有価証券	63
金銭の信託	64
デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	64
保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	64
先物外国為替取引	64
有価証券関連デリバティブ取引(以下項目に掲げるものを除く)	64
金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	64

6 その他

保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けている旨	50
--	----